

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 ヒロセ電機株式会社

コード番号 6806 URL <http://www.hirose.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 達朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 福本 広志

TEL 03-3491-5300

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	62,297	△17.4	15,065	△20.2	16,473	△19.3	10,121	△17.1
21年3月期第3四半期	75,376	—	18,869	—	20,424	—	12,210	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	276.68	—
21年3月期第3四半期	325.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	253,532	234,035	92.3	6,422.47
21年3月期	245,203	230,209	93.9	6,271.99

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 233,969百万円 21年3月期 230,150百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	80.00	—	50.00	130.00
22年3月期	—	60.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	△5.4	19,000	△0.9	21,000	1.1	12,500	△6.1	343.13

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 40,020,736株 21年3月期 40,020,736株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 3,590,978株 21年3月期 3,325,723株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 36,581,101株 21年3月期第3四半期 37,516,757株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる現時点における仮定を前提としております。従いまして、実際の業績は今後さまざまな要因の変化によって今回の見通しと異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間のわが国経済は、リーマン・ショック後の急低下から4月以降、外需と景気対策により緩やかながらも持ち直してきましたが、11月ドバイ・ショックによる急激な円高やデフレが企業収益の圧迫要因となり、改善ペースは鈍化するなど、依然として厳しい経済状況でありました。

当社グループにおきましても、主にアジア向け輸出と自動車関連で回復してきましたが、全般に、まだ本格的ではなく、厳しい経営環境でありました。

このような環境下で、当第3四半期累計期間では、連結売上高622億9千7百万円（前年同期比17.4%の減）、営業利益150億6千5百万円（前年同期比20.2%の減）、経常利益164億7千3百万円（前年同期比19.3%の減）、四半期純利益101億2千1百万円（前年同期比17.1%の減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、受取手形及び売掛金・投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ83億2千8百万円増加して2,535億3千2百万円となりました。負債は支払手形及び買掛金の増加などにより、45億3百万円増加して194億9千6百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加などにより38億2千5百万円増加して2,340億3千5百万円となりました。この結果、自己資本比率は、92.3%となり、前連結会計年度末と比べ、1.6%減少しました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第3四半期累計期間における連結ベースの現金および現金同等物（資金）は、税金等調整前四半期純利益163億1千4百万円や減価償却費などによる資金増が、法人税等の支払額などで減殺され、営業活動の資金は、148億9千3百万円の増加となりましたが、投資有価証券の取得などの投資活動と配当金の支払などの財務活動による資金減により、前連結会計年度末に比べ、27億5千3百万円減少し、当第3四半期末の資金は510億1千万円（前連結会計年度末比5.1%の減）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、平成21年11月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,610	117,727
受取手形及び売掛金	24,169	18,695
有価証券	20,028	19,986
商品及び製品	3,457	3,024
仕掛品	2,368	2,263
原材料及び貯蔵品	427	330
未収入金	2,539	3,016
その他	2,759	2,511
貸倒引当金	△41	△40
流動資産合計	170,320	167,516
固定資産		
有形固定資産	17,321	18,859
無形固定資産	2,121	2,436
投資その他の資産		
投資有価証券	62,315	54,809
その他	1,547	1,683
貸倒引当金	△94	△102
投資その他の資産合計	63,768	56,390
固定資産合計	83,212	77,686
資産合計	253,532	245,203

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,287	6,806
未払法人税等	2,769	2,589
賞与引当金	789	1,401
役員賞与引当金	57	100
その他	3,044	2,675
流動負債合計	17,948	13,574
固定負債		
退職給付引当金	74	105
その他	1,473	1,314
固定負債合計	1,548	1,419
負債合計	19,496	14,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	14,371	14,371
利益剰余金	252,114	246,039
自己株式	△39,533	△36,526
株主資本合計	236,356	233,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,458	1,900
為替換算調整勘定	△4,846	△5,039
評価・換算差額等合計	△2,387	△3,139
新株予約権	66	59
純資産合計	234,035	230,209
負債純資産合計	253,532	245,203

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	75,376	62,297
売上原価	42,731	35,147
売上総利益	32,644	27,149
販売費及び一般管理費	13,775	12,084
営業利益	18,869	15,065
営業外収益		
受取利息	1,162	831
受取配当金	90	81
持分法による投資利益	107	429
その他	230	198
営業外収益合計	1,590	1,539
営業外費用		
為替差損	—	119
事務所移転費用	5	—
自己株式取得費用	5	2
その他	24	9
営業外費用合計	35	132
経常利益	20,424	16,473
特別損失		
固定資産除却損	136	84
投資有価証券評価損	264	74
特別損失合計	400	159
税金等調整前四半期純利益	20,023	16,314
法人税等	7,812	6,192
四半期純利益	12,210	10,121

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,023	16,314
減価償却費	7,672	5,975
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△117	—
受取利息及び受取配当金	△1,253	△912
持分法による投資損益(△は益)	△107	△429
売上債権の増減額(△は増加)	5,553	△5,123
たな卸資産の増減額(△は増加)	△939	△363
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,132	4,192
その他	668	△315
小計	27,368	19,336
利息及び配当金の受取額	1,012	890
法人税等の支払額	△11,598	△5,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,782	14,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41,031	△41,974
定期預金の払戻による収入	31,505	42,768
有価証券の償還による収入	15,000	15,000
有形固定資産の取得による支出	△5,916	△4,327
投資有価証券の取得による支出	△15,150	△22,244
その他	△787	△184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,380	△10,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△10,025	△3,011
配当金の支払額	△5,928	△3,970
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,952	△6,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,681	△118
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,231	△3,168
現金及び現金同等物の期首残高	60,249	53,763
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	414
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,018	51,010

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,310	32,494	5,717	654	42,176
II 連結売上高(百万円)					75,376
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.4	43.1	7.6	0.9	56.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ①北米 ……アメリカ
- ②アジア ……中国、韓国、台湾
- ③ヨーロッパ ……スウェーデン、ドイツ、ハンガリー
- ④その他の地域……ブラジル

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,715	29,217	4,551	429	36,913
II 連結売上高(百万円)					62,297
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.4	46.9	7.3	0.7	59.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ①北米 ……アメリカ
- ②アジア ……中国、台湾、韓国
- ③ヨーロッパ ……ドイツ、オランダ、スウェーデン
- ④その他の地域……ブラジル

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。